審査票（技術の提供・貨物の輸出用）

作成年月日： 年 月 日

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 統括責任者 |  | 管理責任者 |  | 担当部門 |  | 作成者 |  |

１．技術の提供・貨物の輸出の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名（内容） | |  | | |
| 技術･貨物の名称 | | （金額）： | | |
| 該非判定  （１～１５項） | | ＜技術＞ 外為令別表： 項 号　　　□該当 □非該当 □不明･疑義  （貨物等省令： 条 項 号） □公知 □基礎科学 □規制対象外  ＜貨物＞ 輸出令別表第１： 項 号 □該当 □非該当 □不明･疑義  （貨物等省令： 条 項 号） □少額特例 □規制対象外 | | |
| 上記判断の根拠 ※特に「該当」以外の欄にチェックする場合には、提供予定技術・貨物の具体的内容に照らして、なるべく詳しく、具体的に記入すること。 | | |
| 仕向地（国名） | | □輸出令別表第３の地域 □国連武器禁輸国・地域 □懸念国 □その他 | | |
| 契約先 | 名称（英字） | □新規 □継続 □軍関連  ※ＨＰアドレスを記載（ ）及び／又は資料を添付すること。 | | |
| 所在地 |  | | |
| 該当性 | □非居住者 □特定類型該当者（□類型① □類型② □類型③） 該当性の根拠〔 〕 | | |
| 需要者  又は  利用者 | 名称（英字） | □新規 □継続 □軍関連  ※ＨＰアドレスを記載（ ）及び／又は資料を添付すること。 | | |
| 所在地 |  | | |
| 該当性 | □非居住者 □特定類型該当者（□類型① □類型② □類型③） 該当性の根拠〔 〕 | | |
| 用途 | | 内容（ ）  □大量破壊兵器等関連 □通常兵器関連 □軍関連 □不明・疑義 □その他 | | |
| 資料： □有（ ） □無 | | |
| 客観要件 | | Ⅰ．大量破壊兵器キャッチオール規制  輸出令別表第３の地域を除く地域向けの場合、大量破壊兵器キャッチオール規制に係る、  ①「用途」チェックシートに「はい」が一つでもあるか □はい □いいえ  ②「需要者」チェックシートに「はい」が一つでもあるか □はい □いいえ  ③明らかガイドラインに関するチェックシートに「いいえ」が一つでもあるか □はい □いいえ | | |
| Ⅱ．通常兵器キャッチオール規制  国連武器禁輸国・地域向けの場合、通常兵器キャッチオール規制に係る、  ①「用途」チェックシートに「はい」が一つでもあるか □はい □いいえ  ②（①が「はい」の場合、）「用途」チェックシート下欄の用途要件の除外に「はい」が一つでもあるか 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 □はい □いいえ | | |
| Ⅲ．客観要件の確認に、不明点又は疑義があるか □はい □いいえ | | |
| インフォーム要件 | | 経済産業大臣から許可の申請をすべき旨の通知を受けたか □はい □いいえ | | |
| 取引経路 | | → → | | |
| 契約予定 | | 年 月 日 | 取引予定期間 | 年 月 日 ～ 年 月 日 |

２．総合取引判定結果 (判定年月日： 年 月 日）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取引審査判定 | □承認  □条件付承認 | □規制対象外 □非該当 □特例（少額、その他）  □包括許可 □個別許可 □許可例外 |
| □経済産業省へ届出／相談 □不承認 | |
| 取引承認条件 |  | |
| 上記判定理由 |  | |